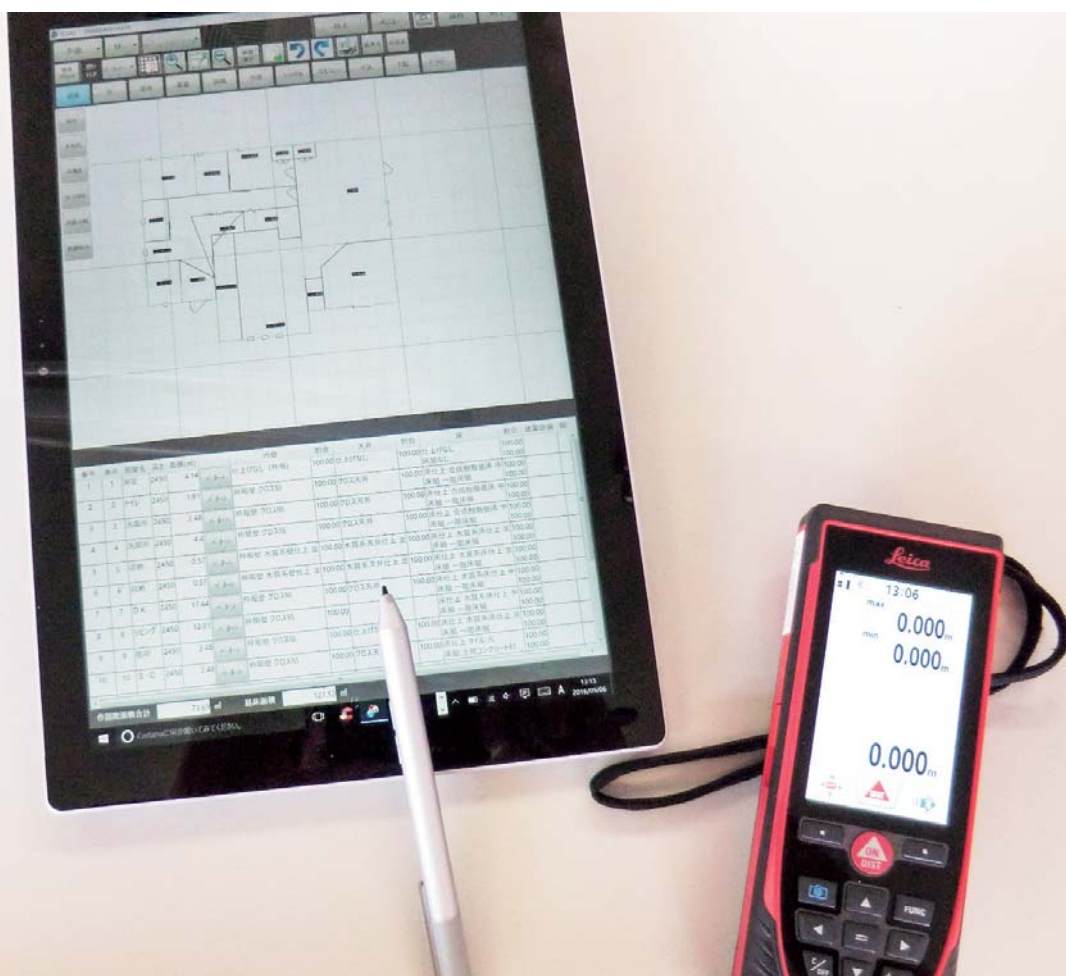




建物老朽化や災害への対応に資する 建物調査・積算業務の効率化システムの開発

高度成長期に新築した多数の建物老朽化や防災及び震災への対応、空き家対策などで建物調査の需要は高まっている。こうした中、耐震調査などの行政業務が飛躍的に増大し、また熟練者の高齢化など人材不足も課題となっている。このため、非熟練者でも対応可能な建物調査・積算業務の効率化システムを開発、高まる建物調査の需要に対応し、安全、安心な街づくりと高齢者・女性の雇用増大を図る。

1 本事業への取り組みの経緯

当社は20数年間、社会のニーズに応じて一貫してフィールドワークのシステム化を手掛けてきた。耐震調査の必要な建物は平成26年度時点で4,990万戸と飛躍的に増加し、その予備調査の必要性も増加の一途で、熟練者でなくとも建物の計測ができるシステム構築が社会的なニーズとなっている。本補助事業に申請することで開発スピードを速めるとともに、事業として成立させるための足掛かりになればと考え、取り組みを開始した。



